

伝統の消費

—京都市における町家保全と都市再生をめぐって—

野田 浩資

(京都府立大学)

「京都」は1994年に世界文化遺産に登録された。本稿は、1990年代後半以降の京都市の景観問題、歴史的環境保全の軌跡を、「伝統の消費」という観点から論じる試みである。具体的には、「町家保全」と「まちなか観光」の動きを追跡することとなる。前稿（野田，2000）では、主に1990年代半ばまでを扱い、〈京都らしさ〉を求める「外からのまなざし／内からのまなざしの交錯」が、都市計画と景観保全に制度化されたことを指摘した。本稿では、歴史都市・京都をとりあげることによって、世界遺産という「外からのまなざし」によって、「古都という名称のテーマパーク化」が進行しつつあるという、悲観的な診断をもとに、グローバル化の進む現代社会において「外からのまなざし」「グローバルなまなざし」に抗した「都市再生」のあり方について考えてみたい。

キーワード：景観，歴史的環境，観光のまなざし，テーマパーク化，創造的都市

1. はじめに：京都へのまなざし

国文学者であり歌人であった大塚五朗による『随筆京都風土記』（昭和17年）からの引用で始めよう。大塚は京都出身ではない。信州で育ち、早稲田大学を卒業後、京都に移り住み、戦前の観光化以前の京都を称揚する随筆を残している。この引用には京都に注がれる「外からのまなざし」の典型的な特徴があらわれている。

京都はいふまでもなく、大阪のやうな工業都市でもなく、神戸のやうな商業都市でもない、一ヶの遊覧都市であつてみれば、奮（ふる）ければ奮い程よいわけで、まあ考へてもみて下さい、三十三間堂が鉄筋コンクリートで作直されたとしたら、京都に落ちる御賽銭の何パーセントかは減じようといふものです。

ですから遊覧都市らしく、風致保存区域をふんだんにして、苔の蒸すままに、蕘のさびるままにして置けばよいのです。だから鴨川に架せられた橋も三条五条の橋のやうに擬宝珠を連ねた古風な橋がいいんだし、公會堂や南座のやうな唐波風を覗かせた古典的建築がふさはしいのです。

それなのにまあ何としたことでせう。東京や大阪に負けまいとして、猪や猿のゐる雲が畑や、愛宕山のむかふ側まで市制の中に繰入れて、廣さに於ては東洋一の大都會であるなんて自慢してゐるんですから困ります。（大塚，1942：269）

野田：伝統の消費

京都に対して、「奮（ふる）いもの」「古風なもの」「古典的なもの」を保存する「遊覧都市」であることが期待されている。「伝統的なもの」を保存する「観光都市」であることを期待する「まなざし」が注がれていたである。また、この文章からは、大塚は、第二次世界大戦前の京都市が周辺市町村を合併し、近代都市・産業都市として発展しようとしていた動きには批判的であったことがわかる。当時の京都市は、東京、大阪に次ぐ三大都市の一角を占めており、大塚の期待に反して、「古都」として衰退するのではなく「大京都」として発展していくことをめざしていた。京都という都市は、「古都」「観光都市」として生きるか、「近代都市」「産業都市」として生きるか、常に模索を続けながら今日に至っている。現在でも京都市はハイテク産業と伝統産業を併存させた「内陸工業都市」としての顔を維持している⁽¹⁾。

1994年12月、建都千二百年記念の年の掉尾を飾り、京都にまた1つの「肩書き」が付け加わった。世界文化遺産への登録である。「京都は世界遺産に登録された」。この言い方は、正確ではない。登録されたのは「古都京都の文化財」(京都市・宇治市・大津市)であり、17ヵ所の寺社などである⁽²⁾。また、その登録英語名は、Historic Monuments of Ancient Kyoto (Kyoto, Uji and Otsu Cities)であり、直訳すれば、「古代京都の歴史的記念物群」(京都市、宇治市、大津市)となろう。登録日本名に含まれている「古都京都」という言い方に「京都は古都である」という言明がしのびこんでいる。世界遺産都市という「肩書き」を手に入れた一方で、「京都は古都ではない」という「気概」を失いつつあるように思われる。

著者はこれまで、「外からのまなざし／内からのまなざしの交錯」を「よそ者論」「専門家論」と重ね合わせ、歴史的環境という問題領域を調査研究する枠組みとして提案してきた(野田, 1996; 2000; 2001; 井口・上田・野田・宗田, 2005)。世界遺産登録は、「外からのまなざし」のもっとも顕著なあらわれの1つである。「世界遺産」という「グローバルなまなざし」「外からのまなざし」と、それにともなり「観光のまなざし」の侵入によって、1990年代半ば以降、京都においては「観光都市化」「古都化」、悲観的に表現すれば「古都という名称のテーマパーク化」が進行しているようである。

『歴史的環境の社会学』(2000年)において、片桐新自は既に「テーマパーク化」についての問題提起をおこなっている。「地域の歴史をきちんと考慮せず、なんとなく昔風の建物を建ててしまうと、まるでどこかの『テーマパーク』のような町になってしまう可能性も高い。歴史的環境を生かすためには、歴史に対する深い畏敬の念が必要である」(片桐, 2000: 6)。ただし、これまでの環境社会学では、歴史的環境が保存・保護・保全されるまでの議論はなされても、それが地域社会に引き起こす帰結に対する議論は不十分であったと思われる⁽³⁾。

本稿が前提とする危機意識は、京都の「テーマパーク化」の徴候から生じたものである。現状では「京都の伝統」は消費されてしまうばかりのように思われる。京都でもまた「伝統の切り売り」「伝統の目減り」が進行しつつあるといえよう。

本稿で中心的な検討対象とする1990年代半ば以降という時期は、「フルセット型世界都市」としての東京への一極集中がその度合いを強めた時期でもある(加茂, 2005)。経済・政治だけでなく文化・芸術などのあらゆる分野において「世界都市・東京」に圧倒され、多くの地方都市は「観光都市化」への道をたどろうとしている。地方都市の「都市再生」はどのようになされていくべきなのであろうか。本稿では、京都をとりあげることによってこの問題について検討してみ

たい。

本稿では、1990年代半ば以降の京都市における、「町家保全」と「観光化」の動きをとりあげ、景観問題と都市再生の軌跡を描き出すことにつとめる。2節で、問題の背景について概説する。3節で「町家ブーム」と町家再生について、4節では京都市の都心部（＝くまちなか）の「観光化」について検討する。5節では「伝統の消費」と都市再生について理論的な考察をおこなう。京都において保存・保全されつつある「伝統」のあり方を問い直してみたい。

2. 問題の背景

2.1. 都心部の空洞化から都心回帰へ

京都市は、1980年代半ばには人口のピークを迎え、都市としては既に成熟段階に入っている。京都の場合、大きな問題となったのは、都心部の経済的衰退と人口減少であった。地下鉄2本と私鉄2本が乗り入れるという交通の便利な中心地域であるにもかかわらず、1990年代半ば、高齢化と学齢期人口の減少にともない、都心部で次々と小学校統廃合が進められていった。京都の都心部の小学校は、明治初期に〈町衆〉の力によって建設された「番組小学校」をその始まりとするものであり、その統廃合は〈町衆〉たちにとってくまちなかの衰退を示す象徴的な出来事であった。当時の京都市の担当者の認識も以下のものであった。「都心幹線で囲まれている街区の内側は、環境悪化や住宅コストの高騰、税負担の増大などによって急激に空洞化しつつある。高層マンションの建築によって総住宅面積が増加しているにもかかわらず、人口は減少し続けている」（刈谷，1994：63）。ここでいう「都心幹線で囲まれている街区」が、後述する「田の字地区」であり、その「内側」が「職住共存地区」に相当する。1990年代半ばまでは都心部の人口減少、高齢化、経済的衰退こそが行政の取り組む最優先課題であった。

一転、1990年代終わりから2000年代初めの新聞記事では、都心部でのマンション建設によって、市内中心部の人口減少と高齢化に歯止めがかけられたことが盛んにとりあげられている⁽⁴⁾。小学校が統廃合されたにもかかわらず、マンション建設にともなう新住民の流入、人口増加によって小学校で教室不足すら生じたというのである⁽⁵⁾。バブル崩壊後の地価下落と和装関係の間屋などの企業倒産により都心部の土地が市場に放出され、結果として、マンション・ラッシュと「都心回帰」が進んだ。一方、周辺の住民との間に「建築紛争」が引き起こされた。さらに、後述するように「町家再生店舗」などにより都心部の活性化が加速され、かつてとは異なる形であるが、都心部に「にぎわい」が戻りつつある。

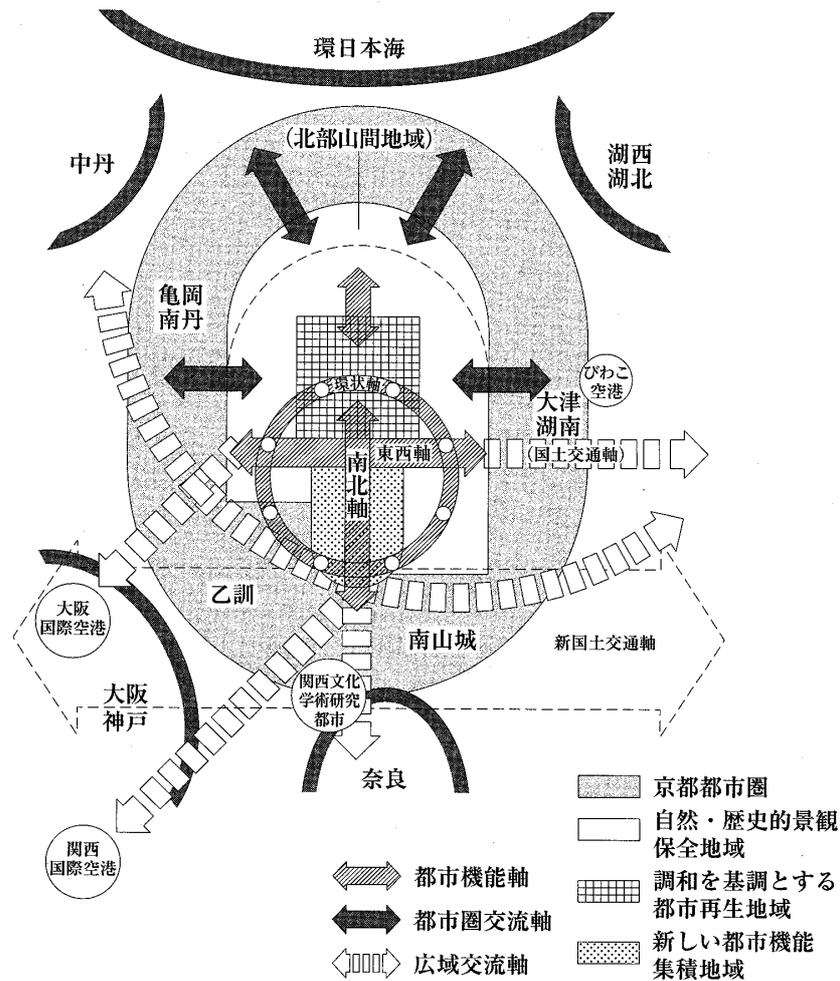
2.2. 京都市の景観行政⁽⁶⁾

2.2.1. 「保全／再生／開発」のゾーニング

現在の京都市の景観行政の基本的枠組みは、田辺朋之前市長の時代に形成された。1989年8月に登場した田辺市政期において、1993年3月、「新京都市基本計画」が策定され、京都市内を、①自然・歴史的景観保全地域、②調和を基調とする都心再生地域、③新しい都市機能集積地域という3地域へと大別することになった（図1）。都市計画において用いられる「ゾーニング」

野田：伝統の消費

図1 新京都市基本計画の将来構想図



出典) 京都市編『京都市の都市計画』京都市, 1997年, 11頁

という手法である。

「保全地域／再生地域／開発地域」という「ゾーニング」によって景観問題に対応するという手法は、政策形成上「合理的」なことであったと評価できるであろう。「北部」の三山周辺地域の自然環境・歴史的景観の保全の方針が固まり、また一方で、「南部」の高度集積地区には、100メートルを超えるハイテク企業の本社ビルの建設が進んだ。結果的に、矛盾は、調和と再生を課題とする都心部の「都心再生地域」に集中的に現れ、混乱・矛盾が局地化されたといえる。「都心再生地域」では、繰り返し「景観問題」が噴出し、行政当局も、さらなる対応を求められることになった。

1999年5月、京都市内都心部に位置する京都を代表する老舗旅館の1つである俵屋旅館に隣接する敷地に、マンションを建設する計画の建築確認が申請された。都市計画上の用途地域指定は商業地域であり、11階建てが可能である。建築側は5階建ての計画に譲歩して申請したが、俵屋旅館は「日本庭園の眺望が台無しになる」として、3階建てに抑えることを求めた。京都市は、俵屋旅館に賛同する側の町内による請願もあり、建築確認をいったん留保し、話し合いによる円満な解決をめざすが、建築側は「建築確認留保は違法である」として京都地裁に提訴した。京都市は、法的には問題のない建築申請をこれ以上は留保し続けられないとして、1999年8月、建築確認が出され、マンションは2000年5月に着工された。

以後も、マンション建設にとまらぬ建築紛争は続いた。〈町家〉に隣接する土地でのマンション建設ごとに住民運動が起り、建築側が京都市外の資本である場合には、町が外部資本によって「建て逃げ」されるという状況への反発もあり、「町家対マンション」という枠組み（フレーム）が成立するとともに、〈町家〉への社会的注目は高まった。

2.2.2. 歴史的都心地区のダウンゾーニング

1996年2月に登場した榊本市政において、景観行政は田辺市政以上に「前進」することになった。その現時点での到達点が、「都心再生地域」の対策として「京都市都心部の新しい建築ルール」である（2002年11月議会に条例提出、2003年4月施行）。「新しい建築ルール」は、四条烏丸の交差点を中心とし、御池通、五条通、河原町通、堀川通の幹線道路に囲まれた「田の字地区」の内側を主要な地域とする「職住共存地区」を対象とする。主な内容は、「職住共存特別用途地区」の指定と新しい高度地区規制である。高さ31メートル、容積率400%の現行規制は維持しつつも、高さ20メートルもしくは容積率300%を越える場合には、「周辺環境との調和」を図るための規制が「上乘せ」された。具体的には、高さ20メートルを超える場合に、超過部分を道路から20メートル以上セットバックすること、容積率300%を越える場合に1階部分に店舗を設けること、傾斜屋根を設けるなど建物デザインも基準に沿うものとするのが、建築の条件とされた。条例と同時に、一帯は「第四種美観地区」に指定され、高さ12メートルを超える建築物の場合には美観風致審議会への諮問が必要となった。これらの規制により、現実には採算面を考慮すれば高さ20メートルを超えるビル建設はかなり困難となった。

「新しい建築ルール」は、実質的に「高さ」「容積率」などの規制——ダウンゾーニング——である。そしてその目的とされている「周辺環境との調和」とは、〈町家〉によって構成されている伝統的な町並みを保全することである。〈町家〉に隣接する高層建築を抑制することによって、ほとんどが木造2階建ての〈町家〉での居住環境を守ろうというものである。

また、2004年の景観法施行にとまらぬ、京都市は景観計画を策定し、2006年3月には、全国初の景観重要建造物として3件の町家を指定した。2006年度中に60件程度の追加指定がめざされている。

さらに、2006年4月19日、榊本市長は、「時を超え光り輝く京都の景観づくり審議会」から3月27日に提出された「中間とりまとめ」を受けて、さらなる規制の方針を発表した。幹線道路沿いの「田の字地区」の高さ制限を、現在の最高45メートルから31メートル（10階建て程度）、また、その内側である「職住共存地区」については、最高31メートルを15メートル（5階建て程度）に引き下げ、既存の建築物は、建て替え時に規制を適用するというものである（図2）。2003年4月に施行されたばかりの「京都市都心部の新しい建築ルール」に比べてさらに厳しい規制方針の早期実現がめざされている⁽⁷⁾。

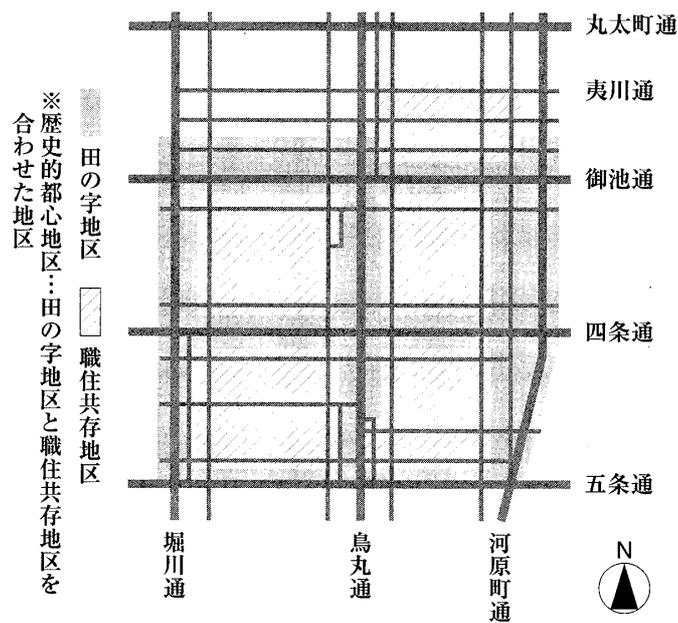
3. 〈町家〉問題の浮上

3.1. 〈町家〉という対象

ダウンゾーニングによって守られるべき対象となっている〈町家〉による町並みとは、どのよ

野田：伝統の消費

図2 田の字地区と職住共存地区



出典) 京都市広報課『市民しんぶん』769号(2006年5月1日)

うなものなのであろうか。

〈町家〉とは、京都市内に残されている伝統的な建築様式による「民家」のことである。多くが間口が狭く奥行きが深い敷地に建築された木造低層建築である。第二次世界大戦の空襲による被害が軽微であった京都市には戦前からの木造建築が多く残っている。京都市が1998年に上京、中京、下京、東山の都心4区にまたがる2065ヘクタールで調べたところ、約2万8000軒が確認された。また、建築様式だけでなく「木造一戸建て住宅であると同時に店舗などの併用住宅」(巽他編, 1999)としての特質が、「職住共存」を求める「都心再生」の動きの中で再評価されている。

しかしながら、〈町家〉という対象に一般の関心が向けられるようになったのは近年のことである。1970年代、全国的に町並み保存運動が広がるなかにおいて、京都市では、主に市街地周辺部の伝統的建築物群保存地区(清水産寧坂、祇園新橋、上賀茂社家、嵯峨鳥居本)の保存と景観整備が進み、現在では観光資源として生かされている。それに対して、市内中心部〈まちなか〉の〈町家〉への関心はごく近年である。1980年代ですら文化財保護の対象としてごく少数の〈町家〉がとりあげられているにすぎなかった。当時の〈町家〉は、都市計画上は、耐用年数が過ぎた「低層木造住宅」として再開発の対象であった。〈町家〉は、現代的な生活には不便な面もあり、防火、耐震性の面から建築基準法上、都心部では建て替えも困難である。また、地価高騰にともなう固定資産税、相続税の負担も重なり、徐々に失われていく存在と位置づけられていた。

3.2. 町家住民の動き

〈町家〉の存在が関心を集め始めたのは、前述したマンション建築紛争によるところが大きい。が、町家住民の主体的な動きが重なっていた。

1992年に結成された「京町家再生研究会」は、1995年から96年には、トヨタ財団の助成を受

けて京都市内中心部の町家調査を実施した。1999年には、伝統建築の技術をもった大工、建築家や建築業者のネットワークとして「京町家作事組」を、そして、2000年には、町家居住者や町家ファンの学習・交流のための組織として「京町家友の会」を、そして、2002年には町家の賃貸・購入希望者と町家オーナーを結びつけるしくみとして「京町家情報センター」を設立した。また、1995年に活動を開始した西陣町家倶楽部は、町家の家主と町家への入居希望者をお見合いさせ、西陣を中心とする地域に若手芸術家が移住するしくみづくりをするというユニークな活動を続けている。

また、町家住民自身（小島，1998；小島他，1999；杉本，2000）や、〈町家〉に移り住んだ文化人（麻生，2000）による「町家暮らし」に関するエッセイ集が出版され、徐々に〈町家〉という名称と存在が知られるようになった。

マンション建築にとまらぬ建築紛争と町家住民の主体的活動が重なることによって、〈町家〉という対象がクローズアップされることとなった。

4. 「まちなか観光」の浮上

4.1. 町家再生店舗

〈町家〉保全の動きのなかで注目されるのは「町家再生店舗」の動きである。その試みは1990年代初め頃から徐々に広まり、「町家ブーム」と呼ばれる状況が続いている。地元情報誌が特集を組み、多くのガイドブックが「町家再生店舗」を積極的にとりあげ、〈まちなか〉へと観光客を招き入れている。

京町家再生研究会の会員でもある建築家の黒竹節人は、1990年に都心部の新町通の町家を改造して開店した飲食店への反応を紹介している。「古いあんな家がちょっと直せばこうなるんだ、自分が今住んでいる家もできるのではないか。実際の改修事例をご自分の目で確かめるなかで、壊すのはもったいないという意識が広がっていったのだと思います。お客さんの出入りが多くなるにつれ、飲食業や物販業の方たちにも、『町家を使うと商売になる』という考え方が広まりました」（黒竹，2004：25）。

京都市では、河原町通、新京極通、寺町通の従来の繁華街が衰退傾向にあり、商業地域の「にぎわい」が西に移り、オフィス街である地下鉄沿線の烏丸通、和装関係の間屋街である室町通、新町通に飲食店などの商業施設が増加している。500軒を超えるという「町家再生店舗」のブームもあり、かつては商取引の場、生産の場でもあった〈まちなか〉の飲食店街化が進んでいる。

4.2. 観光客5000万人構想

京都市への年間観光客数は、1975年まで急増していたが、その後、およそ25年にわたって年間観光客数4000万人弱のままで停滞していた。京都市は1998年5月に「観光振興基本計画」を策定し、本格的に観光振興に着手した。その具体化である「京都市観光振興推進計画～おこしやすプラン21～」（2001年1月）では、2010年に年間観光客5000万人の実現をめざすという目標が掲げられた。重点戦略は、第1に「ほんもの」による「通年型観光」の推進であり、第2に

野田：伝統の消費

「界わい観光」の振興であった。すなわち、年間観光客数を 4000 万人から 5000 万人に増やすために、現在でも交通問題を引き起こしている春と秋の観光のピーク時を避けて、夏や冬の観光客の増加をめざし、また、現在でも混雑している代表的な観光地（清水寺、嵐山など）以外の地域に観光客を招き入れようというものである。この方針は、2006 年 1 月の「新京都市観光振興推進計画」でも継承されている。

これらの観光振興策の成果もあり、近年再び、観光客数の上昇傾向を見せている。観光客数は 5 年連続で記録を更新し、2005 年度は 4700 万人を超え、2010 年の 5000 万人も現実的となっている⁽⁸⁾。

4.3. 「まちなか観光」と「観光のまなざし」

代表的な観光地を避けて、それ以外の地域として目を向けられているのが、〈町家〉が多く残る都心部であり〈まちなか〉である。それは、景観保全の対象でもある「都心再生地域」「職住共存地区」に重なる。

観光推進計画の審議会の座長であった山上徹は著書の中で次のように述べている。「観光客がまちなかを散策する『まちなか観光』を推進せねばならない。観光客はまちなかを回遊する上で、直接、観光資源を五官でもって感受できる仕掛けづくりが当然、必要となるであろう」（山上、2002：i）。京都の都心部、旧市街地の「地域ごとの界わい観光の創出」「著名な観光資源だけでなく、これまで埋もれてきた観光資源を掘り起こす作業が望まれる」（山上、2002：69）とされ、都心を歩いて楽しむ「まちなか観光」が提案されている。既存の著名な観光地区以外の新たな観光対象として目を向けられているのが〈まちなか〉なのである。

エッセイストの酒井順子は、『観光の哀しみ』のなかで次のように述べている。「なぜ、京都はあれだけメジャーな観光地でありながら、そのイメージ保持に成功しているのか」（酒井、2000：44-5）と問い、「京都の場合『媚び』が許される場所を、まさに花街のように限定してしまっているということ。そしてそれ以外の場所へ『媚び』の害毒を撒き散らさないようにしている」（同上：45）と答えている。すなわち、「京という街は、観光客のコントロールが非常に巧みな土地なのです」（同上：47）というわけである。「まちなか観光」の推進は、京都市のなかの既存の「観光地」に限定されてきた観光客を、〈まちなか〉としての都心部＝「都心再生地域」に招き入れることにつながる。既に、伝建地区の「清水寺産寧坂地区」の周辺において、観光交通が大問題となり、観光地としての集客の成功の一方で、旧住民がほとんど住んでいないという事態が生じている。

イギリスの社会学者ジョン・アーリ（John Urry）が「観光のまなざしのもとで働く」ことについて考察している（Urry, 2002：59-73）。観光にともなうサービスに従事している者は、顧客に売られているモノの一部だといえる。サービス供与のための労働の大枠は、ホックシールドのいう「感情労働」（emotional work）となる（Hochschild, 1983=2000）。地域が観光地化することは一般住民にとってストレスとなる可能性が高い。

〈まちなか〉の飲食店街化、観光地化が既に進行中である。従来のオフィス街としての立地だけでなく、マンション住民が増えたことによる夜間人口の増加、「町家再生店舗」の成功が、相乗作用となっている。観光客の流入による「書き割り化」「テーマパーク化」が進行している。

それは、現在住んでいるさまざまな住民の脱出につながるかもしれない。「伝統の継承者」である〈町衆〉、また、「文化の創造者」の可能性をもつ「新住民」の脱出につながれば、その先には、回復不可能な形での都心空洞化のおそれがある。

例えば、祇園祭をめぐる状況は変化しつつある。祇園祭は、神事であり、疫病除け祭である。「伝統的」には、祇園祭期間は、山鉾町の商家は、自家の商売を営業せず、祭に専念することが不文律であった。しかし、近年、徐々に、その「不文律」は空文化しつつあり、観光客向けに和装関係、飲食店などが祭の期間中も観光客向けの営業をおこなうようになってきた。〈町衆〉の「張り」や「気概」が失われつつあるように感じられる。祇園祭は、宗教行事としての性格を薄め、観光イベント化しつつあることを否定できないであろう。

5. 結論：伝統の消費と都心再生

5.1. 世界遺産というまなざし

世界文化遺産登録という「外からのまなざし」の影響の解釈を試みてみよう。

第1に、世界遺産登録は、結果として「観光のまなざし」の侵入を促進する。「観光のまなざし」は、より深く、より奥へと侵入し、住民の生活へと届く（井口他、2005：169-85）。「まちなか観光」への道筋は、「古都ではない」と踏みとどまっていた京都を「古都化」へと導きつつあるように感じられる。「古都という名称のテーマパーク化」が進行し、さらに悲観的に表現すれば、〈まちなか〉において観光客に「京都らしさ」を演技・演出する名ばかりの〈町衆〉が保存されることになるかもしれない。

第2に、「外からのまなざし」がより強く注がれることで、京都の内部の多様な「内からのまなざし」の抑圧・忘却につながっていることを指摘できる。

俵屋旅館のマンション建設予定地には2つの町内会が隣接するが、両者の対応は分かれた。一方の町内会は、町並みを守るための「まちづくり憲章」を定めており、マンション建設に反対の請願を市議会に提出した。もう一方の町内会は、「住民が増え地域が活性化する」として建設を容認していた。周辺には、既に11階程度のマンションもあり、マンション住民が入ってこなければ地域活動も衰退するという意見であった。「地元」の意見は分裂していた。

どちらの意見が「正しい」とは断定することは困難であるが、マスメディアでは前者の意見がより多く流通し、後者のタイプの意見はとりあげられる機会は少ない。

交通機関が充実しているだけではなく、小学校、中学校教育の充実もあり、〈まちなか〉への転居を望む子育て層も存在するが、「ダウンゾーニング」は、手の届く価格で都心部に住みたいと考える人びとの潜在的な「希望」を抑圧する。〈町家〉が残ったとして、「伝統の継承者」としての〈町衆〉や「文化の創造者」の可能性をもつ「新住民」が都心部に住み続けられるのであろうか。

京都は、「古都」にならないための抵抗を繰り返してきた。明治時代は、〈町衆〉たちは「京都策」と称される近代化策に協力し、京都を近代都市として甦らせた。戦前までの京都は「大京都」をめざしていたのである。また、1960年代から70年代の京都は若者文化の発信地であり

野田：伝統の消費

「前衛都市」であった。世界遺産登録後の10年あまりの変化は、京都が「古都」であることを拒否しえなくなったことを示すようである。

5.2. 伝統の消費

グローバリゼーションの時代において、多くの都市は「観光都市化」への道をたどろうとしている。都市のもつ文化資本を経済資本に変換する様式としての「観光都市化」とも表現できよう。「古都」であることを拒否していた京都がついに「古都」であることに最後の生き残りの道を求めているのが現在の動きなのかもしれない。「伝統の終焉」の時代において、逆説的に多く人びとが「伝統」へ強い関心を寄せている（Giddens, 1999=2001）。京都市においては、「町家・町並み保全」と観光振興とが「架橋」され、「まちなか観光」へと流れ込み、都心部の活性化、都市再生の方向性が混迷しているように思われる。「伝統の消費」という視点からまとめていこう。

第1に、〈町家〉そのものの減少である。〈町家〉は昭和初期の4分の1程度に減少したのではないかと推測されている⁽⁹⁾。

第2に、「町家再生店舗」についての問題の指摘がある。〈町家〉を店舗として活用するための改修工事のために、耐久性維持に欠かせない柱や壁を撤去する事例などがある。「町家ブーム」が過ぎた後、利用・再生の不可能な状態の〈町家〉町家だけが残される事態への対応の必要性が指摘されている⁽¹⁰⁾。

第3に、〈町衆〉の減少もしくは変質が危惧される。前稿（野田, 2000）において、京都の〈町家〉と町並みが、〈町衆〉たちの「張り」と「気概」によって保たれてきたメカニズムの存在を指摘した。しかし、近年の京都では、その「張り」や「気概」が失われ、〈町家〉は、次々と、壊されるか、もしくは、さまざまな業態の「町家再生店舗」へと生まれ変わりつつある。また、老朽化した〈町家〉が壊された後は、駐車場（特にいわゆる「コインパーク」）などとして遊休地化されることも多い⁽¹¹⁾。「張り」や「気概」を失った人びとは〈町衆〉とはいえないであろう。

文化経済学者は「文化の循環構造」——「生産→流通→消費→生産」（後藤, 2005: 205）、「創造→伝達→享受→評価→蓄積→交流→学習→創造」（池上他編, 1998: 218）——の重要性を主張している。また、「文化の循環構造」には「市場の原理」と「文化の原理」の2つの側面があることが指摘されている（後藤, 2005: 206）。

現在の京都では、「伝統」の「消費」「享受」が後続する「生産」「創造」のプロセスにつながらず、「市場の原理」と「文化の原理」が接合されず、「文化の循環構造」が成立していない。「市場の原理」と「文化の原理」の2つの側面の存在が、たがいに見えなくされたまま政策形成が進んでいるように思われる。

一方で、景観行政サイドには、「町家保全」を推進しつつも、「市場の原理」に対する目配りが不足しているように思われる。〈まちなか〉に「ダウンゾーニング」を実施することが、地価や人口動態にどのような影響を与えるか十分な根拠が示されているわけではない。

もう一方で、観光行政サイドには、観光振興を目的としつつ、「文化の原理」に対する目配りが不足しているように思われる。観光客を〈まちなか〉に呼び込むことは一時的な活性化につながるかもしれない。しかし、その影響で、「伝統の継承者」「文化の創造者」が〈まちなか〉を逃げ出すことにつながるものが危惧される。

景観行政と観光行政の「意図せざる共犯」の結果が「京都の伝統」の消費を加速してしまっているのかもしれない。行政によっても「伝統」は消費されつつあるのではなからうか。

5.3. 今後の課題：歴史的環境論と創造的都市論との接合

〈町家〉の建築様式の原型は室町時代にさかのぼる。一般に期待されている整然と調和した町並みは、江戸後期に登場したと考えられる。それは、江戸時代を通じて、奢侈の風潮に対してたびたび禁令が発せられた一方で、修行を積んだ大工であれば一定の質の〈町家〉をたてることのできる「京普請」という標準設計のシステムによる。主に後者が「自己主張の少ない整然とした、近世的な町家と町並みを生み出す方向に作用したのである」（巽他編，1999：50）。その後、明治維新期、禁門の変により、多くの〈町家〉は消失したが、徐々に再建され、昭和初期には、美しい町並みが整い、〈町家〉と町並みが最も美しかったのは戦前期であったといわれている。誰かが意図的に美しい〈町家〉や町並み、美しい景観をつくろうとしたのではない。その意味で、町並みの美しさは歴史上の偶然の産物なのである。また、それを「美しい」と感じる「まなざし」や感性もまた歴史的に構築されてきたのである。

「社会的記憶はつねに選択的なものであり、おそらくは偽物であろうと訪問客の記憶に対置すべき真の記憶などありはしないのである。『地元民』の記憶は、訪問客の記憶と同様に選択的なものになっていくであろう」（Urry，1995：166＝2003：275）。京都においても、「記憶」と「伝統」は、現在も選択と形成の途上である。

「伝統」の中で継承されてきたというイメージの背後には〈まちなか〉の人口の流動性が隠れている。谷直樹が山鉾町の1つである「六角町」の住民の流動性について明らかにしている（京都新聞社編，1995）。17世紀後期から幕末までの約200年間、同じ店が続いているのは1軒だけであり、平均すると31年9ヵ月であった。競争の激しい商売の世界で三代にわたって家業を存続することは困難である。〈まちなか〉は「濃密な商業空間」であり、〈町衆〉たちですら、先祖代々住み続けている割合は小さかった。家業を維持、発展させることができなければ、土地と家を手放して「町内」を出て行くこととなり、「町内」は意欲にあふれた次の商売人を迎え入れることとなった。住民の固定化が進んだのは、高度経済成長期の地価高騰以後のことである。現在でも、一部の〈町衆〉は「張り」と「気概」によって、〈町家〉と祇園祭を維持している。近年、マンション住民が祇園祭の担い手に加わりつつある。マンションで生まれ育った子どもたちを担い手とすることなく祇園祭の継承は困難であろう。

「世界遺産登録」「ダウンゾーニング」「まちなか観光」、これらの動きは共犯関係のなかで、「意図せざる結果」として「古都化」「テーマパーク化」を導いているように思われる。「外からの『京都らしさ』という視線は内部には屈折を経ずには届かない」（野田，2000：73）のである。例えば、〈町家〉を残すためであれば、〈町家〉保全を「点」から「線」へ、「線」から「面」へと進めていくという正面突破が必要である。また、都心再生のためには、「伝統の継承者」「文化の創造者」に交流と活躍の場を与えることこそが必要であろう。

現在の京都市政は2002年頃から「京都創生」を中心課題として掲げている。京都のための特別法の立法や財源確保などを国に求める一方、「景観」「観光」「文化」を3本柱として掲げ、景観規制、町家保全と都市再生の同時達成をめざしている。京都では、何を守るのか、なぜ守るの

野田：伝統の消費

かという問いが問われることはない。〈京都らしさ〉と京都の「伝統」を守ることは当然のことである。「伝統」や歴史的環境の保護・保全と都市の「創造性」を調和させていくプロセスが常に模索されてきたのであり、本稿もその立場である。

既存の都市政策の行き詰まりを打破する方向として『創造的都市』という概念が提起されている (Landry, 2000)。都市に住む人びとや歴史的資源の創造性を引き出し、文化と経済を結びつけていくという発想である。ただし、まだ現状では「創造的都市」はメタファーにすぎない (後藤, 2005) とされている。しかしながら、京都がめざすべき方向は現在ではメタファーかもしれない「創造的都市」であり続けることによってしか達成できないであろう。「〈伝統〉ないしは〈過去〉へと眼差しながらも、〈未来〉へ進む試み」(野田, 2000: 52)こそが必要とされているであろう。「伝統」を再発見, 再編集する慎重な行為と政策の積み重ねこそ必要とされているのではなかろうか。

おわりに：京都の碎片

再び大塚五朗の随筆を引用しよう。『続京都風土記』(昭和18年)は前作の1年後、さらに戦時色が濃くなってから出版されている。

滅びてゆくものに對してさうあつさりと諦めきれぬものではない。ともすれば街の片隅にこぼれてあるやうな、京都の碎片(かけら)を見つけては、撫で、さすり、しみじみといとほしむのである。どうもそれが不思議なもので、さうしてあるうちにどうやらその碎片が次第にほのぼのと京都らしくにほひ立つて來るのである。(大塚, 1943: 160-161)

「伝統」をすべて残すことは不可能であり、現実には残っているものですら「伝統の碎片」にすぎない。「京都の碎片」は、歴史に対する畏敬の念をもって「しみじみといとほしむ」ことによって、再び価値を取り戻すであろう。慎重な行為と政策の積み重ねによる「伝統」の再発見と再編集による「創造的都市」への道につながるであろう。「京都らしさ」というものがあるとするれば、「古都」としての側面だけではなく、「前衛性」「革新性」「反逆性」をともなう。多様な「京都らしさ」の「碎片」は、時代の吟味を経ることで、次の時代に再生され「にほひ立つ」はずである。歴史的環境や文化財が保護・保全されるかどうかは重要な課題ではあるが、環境社会学の視線はそれを超えて、都市や地域の再編成のあり方へと向けられねばならない。

注

- (1) 京都市の製造品出荷額は、2004年度で2兆2264億7600万円に達する。これは、大都市の中では、東京都区部、横浜市、大阪市、川崎市、名古屋市、神戸市について7番目に位置する。
- (2) 17ヵ所とは、賀茂別雷神社(上賀茂神社)、賀茂御祖神社(下鴨神社)、教王護国寺(東寺)、清水寺、延暦寺、醍醐寺、仁和寺、平等院、宇治上神社、高山寺、西芳寺(苔寺)、天龍寺、鹿苑寺(金閣)

寺), 慈照寺(銀閣寺), 龍安寺, 本願寺(西本願寺), 二条城である。世界遺産登録の選定基準に基づいて, 京都にある数多い文化財のなかから, 国宝建造物や特別名勝庭園があり, 周辺の風致景観が保護されている寺社および城17件が登録された。

- (3) 片桐は同様に「書き割り化」についても「観光化が成功すればするほど, 地域は観光にあわせた町へと変質していく可能性が高い。安易な形でこうした発想の導入は, その地域社会の価値の本質を忘れさせ, 観光客の期待するみやげ物屋と飲食店を中心とした『書き割り』のような町を生み出しかねない」(同上:16)と指摘している。ただし, 片桐が一方で前提とする「歴史に対する深い畏敬の念」「地域社会の本質」についてはさらなる検討が必要であろう。本稿では, 後述するように, 地域社会の「歴史」や「伝統」もまた構築物であるという立場をとる。
- (4) 「マンションラッシュ/京の都心に人口回帰/目立つ東西線沿線/中京は2年連続増/『景観壊す』と住民反発も」『朝日新聞』1999年6月29日朝刊(京都市内版)。
- (5) 「空洞化マンション林立で一転/教室不足, 悩む都心部」『朝日新聞』2004年2月15日朝刊。
- (6) 京都市の景観問題, 景観行政に関しては, 野田(2000), 大西(1992), 荻谷(1994), 巽他編(1999), 青山編(2002)を参照のこと。
- (7) 規制が実現すれば, 既存のマンションやオフィスビルなど約560棟が「不適格」となり, 現在の高さでの建て替えが不可能となる。それらの不動産としての価値が下落することとなり大きな反対が予想される。また, 将来の建て替え, 改修が困難となれば, 建物の老朽化と住民の脱出が危惧される。
- (8) 2005年の入浴観光客数は, 前年と比べて173万人増加し, 過去最高の4727万人を記録した。観光消費額も, 前年比608億円, 11.4%増となる5956億円に上り過去最高を記録した。
- (9) 立命館大学地理学研究室(矢野桂司教授)のグループの航空写真による調査によれば, 中京区と下京区の一部, 約118ヘクタールの〈町家〉は, 1928年の7510棟が2000年の1781棟へと減少している。1960年代以降, 平均年100棟余りが減少し, バブル期を含む1987~2000年に1110棟, 38%が失われている。『朝日新聞』2004年12月10日夕刊。
- (10) 「京町家使い捨て防げ」『京都新聞』2005年10月26日夕刊。
- (11) 「駐車場ビジネス京で激戦/コインパーク参入相次ぐ/遊休地を有効利用」『京都新聞』2004年4月17日夕刊。

文献

- 青山吉隆編, 2002, 『職住共存の都心再生』学芸出版社。
- 麻生圭子, 2000, 『東京育ちの京町家暮らし』文藝春秋。
- Giddens, Anthony, 1999, *Runaway World*, Profile Books. = 佐和隆光訳, 2001, 『暴走する世界』ダイヤモンド社。
- 後藤和子, 2005, 『文化と都市の公共政策——創造的産業と新しい都市政策の構想』有斐閣。
- Hochschild, Arlie Russel, 1983, *The Managed Heart: Commercialization of Human Feelings*, University of California Press. = 石川准・室伏亜紀訳, 2000, 『管理される心——感情が商品になるとき』世界思想社。
- 井口和起・上田純一・野田浩資・宗田好史, 2005, 『京都観光学のススメ』人文書院。
- 池上惇・植木浩・福原義春編, 1998, 『文化経済学』有斐閣。
- 荻谷勇雅, 1994, 「京都における新しい景観・まちづくり構想」仲上健一・中川大編『環境創造と都市戦略』法律文化社: 39-76。
- 京都新聞社編, 1995, 『京の町家考』京都新聞社。
- 加茂利男, 2005, 『世界都市——「都市再生」の時代の中で』有斐閣。
- 片桐新自, 2000, 「歴史的環境へのアプローチ」片桐新自編『歴史的環境の社会学』新曜社: 1-26。

野田：伝統の消費

- 黒竹節人, 2004, 『よみがえる京町家くろちく』光村推古書院.
- 小島富佐江, 1998, 『京町家の春夏秋冬——祇園祭山鉾町に暮らして』文英堂.
- 小島正子・小島徳造・木島始・小島富佐江, 1999, 『ある京町家の百年』透土社.
- Landry, Charles, 2000, *The Creative City*, Earthscan Publications. = 後藤和子監訳, 2003, 『創造的都市』日本評論社.
- 野田浩資, 1992, 「京都という病：京都論と景観論争の語られ方」『都市研究・京都』5: 72-80.
- , 1996, 「〈歴史的環境〉というフィールド——平泉町柳之御所遺跡の保存問題をめぐって」『環境社会学研究』2: 21-37.
- , 2000, 「歴史都市と景観問題——「京都らしさ」へのまなざし」片桐新自編『歴史的環境の社会学』新曜社: 51-78.
- , 2001, 「歴史的環境の保全と地域社会の再構築」鳥越皓之編『自然環境と環境文化』（講座環境社会学 第3巻）有斐閣: 191-215.
- 大西國太郎, 1992, 『都市美の京都——保存・再生の論理』鹿島出版会.
- 大塚五朗, 1942, 『随筆京都風土記』教育図書.
- , 1943, 『続京都風土記』大雅堂.
- 酒井順子, 2000, 『観光の哀しみ』新潮社.
- 杉本節子, 2000, 『京町家の四季』展望社.
- 巽和夫・町家型集合住宅研究会編, 1999, 『町家型集合住宅——成熟社会の都心居住へ』学芸出版社.
- 谷直樹・増井正哉編, 1994, 『まち祇園祭すまい』思文閣出版.
- Urry, John, 2002, *The Tourist Gaze*, 2nd edition, Sage Publications.
- , 1995, *Consuming Places*, Routledge. = 吉原直樹・大谷善信監訳, 2003, 『場所を消費する』法政大学出版局.
- 山上徹, 2002, 『観光の京都論』学文社.

(のだ・ひろし)

**Consuming Tradition :
The Preservation of the Machiya (traditional wooden houses)
in Kyoto City and Urban Innovation**

NODA Hiroshi

Kyoto Prefectural University

1-5, Hangi-cho, Shimogamo, Sakyo-ku, Kyoto City, 606-8522, JAPAN

“Historic Monuments of Ancient Kyoto” was registered as one of the cultural properties of the World Heritage in 1994. In this article, I shall examine the processes of the cityscape-problem, historical environmental preservation, and the urban innovation of Kyoto City. I explore them from the viewpoint of the “consumption of tradition.”

Kyoto City government has been attempting to resolve the cityscape-problem and carry out the revitalization of the inner city since the mid 1990's. The preservation of the Machiya (traditional wooden houses) and the campaign to revive the tourism industry emerged rapidly. Land-use-zoning is going to be introduced, but the consequences of the new ordinance are not predictable. However, it is difficult to avoid the pessimistic diagnosis that Kyoto is changing into a Theme Park. It is my conclusion that we have to consider carefully how best to carry out the urban innovation of Kyoto City and resist the pressure of the “outside perspective” and “global perspective” of the contemporary globalizing society.

Keywords : Cityscape, Historic Environment, Tourist Gaze, Creative City, Consumption of Tradition